別記様式第６号

避難訓練等実施予定・地域住民等連携体制整備予定書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日高崎市等広域消防局長申 請 者住　　所氏　　名　下記１の防火対象物を準耐火建築物とするために、事業開始後は、遅滞なく、下記４に適合する「避難訓練等の実施」及び「地域住民等との連携体制の整備」を行います。記１　名　　称（防火対象物の名称）２　所 在 地（防火対象物の所在地）３　用　　途　４　根拠条文（１）高崎市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例第１０条第１項第２号、第３５条第１項第２号、第４４条第１項第２号又は第５０条第１項第２号（２）高崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第１５０条第１項第２号又は第１７０条第１項第２号（３）高崎市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第５条第１項第１号イ又は第４４条第４項第１号イ（４）高崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防　　サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例第　１３２条第１項第２号又は第１５３条第１項第２号（５）高崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第６条第１項第１号イ又は第４５条第４項第１号イ　５　開設予定日６　避難訓練等実施予定日（１）昼間（２）夜間７　地域住民等連携体制整備予定日 |

備考 １　本予定書に意見書の写しを添付し、建築基準法第６条第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）又は同第６条の２第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき確認の申請書を提出する際又は建築基準法第１８条第２項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき通知する際に、確認申請書にあわせて建築主事等へ提出すること。

 ２　「根拠条文」欄は、該当する番号に○を付すこと。